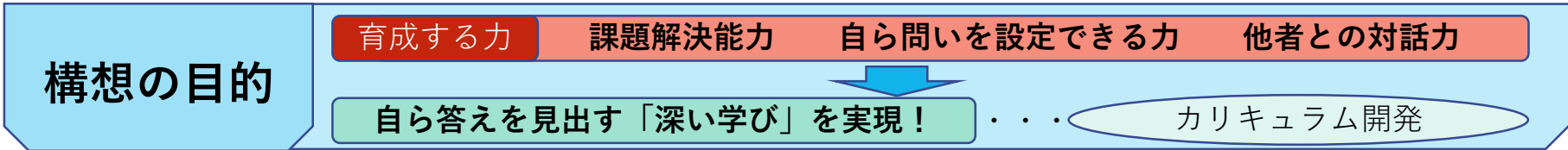




長崎県立松浦高等学校

研究開発構想名：**松浦高校『まつナビ・プロジェクト』**
 ～「プレまつナビ」・「まつナビ」・「ポストまつナビ」を通しての、3年間の地域課題解決型学習と自らのキャリアデザインの構築～



地域課題解決型学習「まつナビ」の進化形

『まつナビ・プロジェクト』

卒業生には「まつナビサポーター任命証」。プロジェクトのサポートへ

3年生 ポストまつナビ
 ...2年次の成果を基にレポート作成→進路実現へ

2年生 まつナビ
 ...地域課題の発見,解決策の探究
 →提案（研究or実践）→発表

1年生 プレまつナビ
 ...地域の基礎知識・フィールドワーク技能習得

【教科横断的な取組例】
 国語；地域の民話
 英語；日常英会話
 地歴；地域の歴史,環境
 理科；身近な環境問題
 家庭；特産アジフライ調理
 情報；プレゼンの技能
 など

地域から

・地域住民へのインタビューで課題発見
 ・市職員とのワークショップで課題発見
 ・フィールドワークで課題発見

地域へ

・地域活性化の人材育成に寄与・貢献
 ・（地元就職・インターン就職）
 ・小中高大ー地域協働学習の中心に
 ・持続可能な地域との協働学習が可能

学校を支援する人材

地域を支える人材

ワーキンググループ

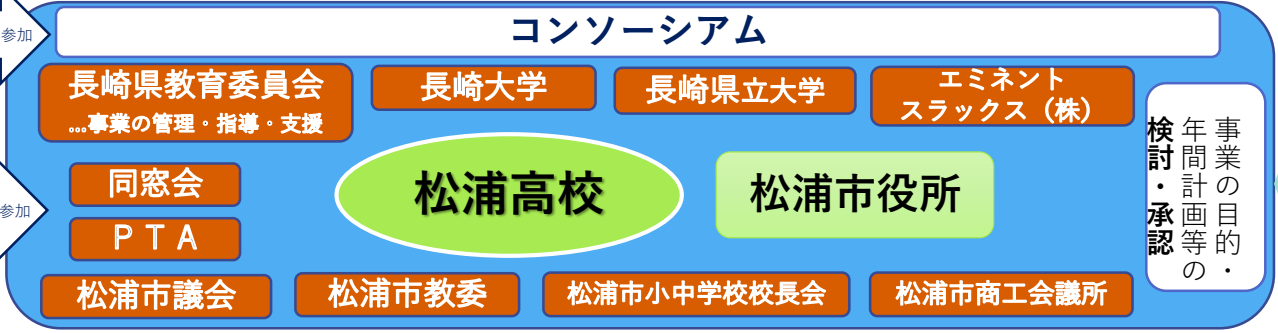
原案作成・事業実施

- 松浦高校教員
- 松浦市政策企画課
- 県教委指導主事
- カリキュラム開発等専門家
- 教育課程策定
- プロジェクトマネジメント
- 地域協働学習実施支援員
- 外部との連携調整
- 探究プログラム策定

※ 校内で主管するメンバー
 『まつナビ・プロジェクト』チーム
 （学年副主任・各分掌副主任）

※ 事業対象学科の生徒数
 （全校生徒）

学科	1年	2年	3年	計
普通科	63	42	66	171
商業科	35	17	35	87



運営指導委員会
 大学教授等・市民代表・県職員

地域との協働による高等学校教育改革推進事業 研究開発の概要
(令和2年度 新規指定校)

指定期間	ふりがな	ながさきけんりつまつうらこうとうがっこう					
令和2～最大3年間	①学校名	長崎県立松浦高等学校				②所在都道府県	長崎県
③対象学科名	④対象とする生徒数					⑤学校全体の規模	
	1年	2年	3年	4年	計	松浦市唯一の県立高校として、普通科80名、商業科40名を募集し、現在は計258名が在籍している。	
	普通科	63	42	66			
商業科	35	17	35		87		
⑥研究開発構想名	松浦高校『まつナビ・プロジェクト』						
⑦研究開発の概要	<p>長崎県立松浦高等学校と松浦市が協働で取り組んできた2年生での地域課題解決型学習「まつナビ」に、1年生での「プレまつナビ」、3年生での「ポストまつナビ」を連動させて、生徒の課題解決能力を高めること等を目指した、3年間の連続性のある「まつナビ・プロジェクト」に進化させる。次のⅠ、Ⅱの研究開発単位を設定し、研究開発を行う。</p> <p>Ⅰ 地域を愛し大切に育てる姿勢の育成と課題解決能力を高めることを目指した、高校3年間の地域課題解決型学習を充実させるカリキュラムの研究開発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「まつナビ・プロジェクト」の中心となる学校設定科目の研究開発（令和3年度新設） ・地域素材を活用した、「まつナビ・プロジェクト」とリンクする教科指導に関する研究開発 ・小中学校及び大学等との連続性のある学びに関する研究開発 <p>Ⅱ コンソーシアムをはじめとする、地域課題解決型学習を組織的に支援する体制についての研究開発</p>						
⑧研究開発の内容等	⑧-1全体	<p>(1) 目的・目標</p> <p>従来、2年生だけで取り組んできた「まつナビ」を、3年間を通しての学びとなるように組み直すとともに、地域等と協働を強め、高校生ならではの実践や課題研究に取り組ませることで、地域の活性化を身近に感じさせ、本気で松浦の未来を担いたいと考える人材を育成することを目的とする。</p> <p>また、松浦市唯一の高校であることから、地域に関する知識を身につけさせるとともに、地元の方にインタビューしてその知見を聞き取ったり、地域課題について調査し、その解決策について考察・まとめをし、プレゼンテーションをしたりする実践に取り組ませる。これらの実践によって、将来的に地域を愛し大切に育てる人間性と、生涯にわたり地域課題に向き合い続けようとする姿勢を育むことを目標とする。</p> <p>(2) 現状の分析と研究開発の仮説</p> <p>本県では若者の流出や人口減少が著しく、地域を担う人材不足が深刻化している。そのため県内の多くの地域において、高校と地元自治体等が協働して地域活性化に資する人材の育成に取り組んでおり、これらの取組をさらに充実させ、持続可能なものにするのが求められている。</p> <p>各教科における地域素材を活かした授業実践を含む、3年間を見通した「まつナビ・プロジェクト」の実践を進め、コンソーシアムを中心とした多角的な支援を受けた、地域との協働の機会を増やすことで、校内だけではできない主体的で対話的な深い学びが実現し、地域へ寄与・貢献しようという強い意欲を持ち、高い課題解決能力を身につけた人材が育成される。</p> <p>あわせて、地域課題研究を中心としたカリキュラムと、コンソーシアム構築のノウ</p>					

	<p>ハウを県内に広く普及させることができる。</p> <p>(1) 地域との協働による探究的な学びを実現する学習の実施計画</p> <p>第1学年 第2学年で実施する「まつナビ」の実施に向けて、松浦に関する基礎知識やフィールドワークを含む課題研究活動を進める技能を身につけさせる。年間を通じて、地域素材を活用した授業の実践を行い、フィールドワーク等や課題研究発表に関する技能の習得を進め、1年間のまとめとして、2年次における「まつナビ・プロジェクト」のテーマを設定する。</p> <p>第2学年 地域課題解決を目指した「まつナビ」の実践を行う。フィールドワークや地域との協働活動に基づく調査・研究・実践を進め、中間発表を行う。コンソーシアム等による評価を受けて、テーマ再設定や発表内容の修正後、本発表を行う。いくつかの班は松浦市議会で松浦市長及び市議会議員の前で提言を行う。</p> <p>第3学年 第2学年の本発表で提言した内容に関する実践、「まつナビ・プロジェクト」全体を通じた振り返りレポートの作成及び小・中学生を対象とした発表等を行う。</p> <p>(2) カリキュラム・マネジメントの推進体制 各学年・分掌副主任で組織する「プロジェクトチーム」が中心となって、課題研究活動を含む校内外の教育活動全般の企画・実施・評価について検討する。また、「プロジェクトチーム」、松浦市政策企画課等で組織する「ワーキンググループ」において、実施計画等について再検討の後、コンソーシアムに「まつナビ・プロジェクト」における活動内容等について報告し、今後の研究活動等の進め方について協議を行う。また、コンソーシアムは研究活動への具体的な支援を行う。</p> <p>運営指導委員会による指導助言等を踏まえ、「プロジェクトチーム」が中心となって、修正案を検討し、以後の計画等に反映させる。</p> <p>なお、カリキュラム開発等専門家は持続可能なカリキュラム及び評価に関する助言等を、地域協働学習実施支援員は外部との連携調整や課題研究活動プログラム策定等の支援にあたる。</p> <p>(3) 必要となる教育課程の特例等 特記事項なし</p>
<p>⑧-2 具 体 的 内 容</p>	
<p>⑨その他 特記事項</p>	<p>特記事項なし</p>

※2頁以内（研究開発の実施体制の頁は含まない。）とすること。

【研究開発の実施体制】

管理機関名： 長崎県教育委員会

1. コンソーシアムの構成

機関名	機関の代表者名
松浦市	市長 友田 吉 泰
松浦市議会	議長 久 枝 邦 彦
松浦市教育委員会	教育長 今 西 誠 司
松浦市小中学校校長会	会長 大 内 康 仁
松浦市商工会議所	会 頭 稲 沢 文 員
松浦高校PTA	会 長 反 田 隆 二
松浦高校同窓会	会 長 藤 田 英 敏
長崎大学地域教育総合支援センター	センター長 中 村 典 生
長崎県立大学地域連携センター	センター長 笠 原 敏 彦
エミネントスラックス株式会社	社 長 前 田 周 二
福岡カタリバ (オブザーバー)	理 事 原 水 敦
長崎県教育庁高校教育課	課 長 狩 野 博 臣
長崎県立松浦高等学校	校 長 小野下 和 宏

2. カリキュラム開発等専門家、海外交流アドバイザー、地域協働学習実施支援員の体制

区分	氏名	所属	備考
カリキュラム開発等専門家	井手 弘人	長崎大学・准教授	②
海外交流アドバイザー	—	—	—
地域協働学習実施支援員	中上 徹	日本教育公務員弘済会長 崎支部	②

※「備考」欄には、本事業における活用の形態別に①～③のいずれかの番号を記入すること。

- ①常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校で常時勤務する者
 ②非常勤：本事業のために管理機関又は指定校に配置され、管理機関又は指定校では常時勤務するものでない者
 ③ボランティア：本事業のために活用されるが、管理機関又は指定校から賃金・謝金等の支払がされない者（①又は②に該当する者を除く。）

3. 運営指導委員会の体制

氏名	所属・職	備考
佐々木龍二	長崎大学サテライトオフィス松浦・コーディネーター	学識経験者
吉元 論	長崎県立大学・准教授	学識経験者
加藤 久雄	長崎ウエスレヤン大学・教授	学識経験者
川浪 剛人	自営業(前まつうら創生推進室長)	地域住民代表
山口 正隆	県企画部政策企画課 企画監	関係行政機関職員

4. 経費

区分	金額 (千円)	備考
委託費	3 1 0 2 千円	
管理機関よる負担	8 3 6 千円	
その他	0 千円	

※「その他」の欄を記入した場合には、備考欄に「寄付金」等内容を記入すること。

5. 本研究開発実施のための自財源確保の工夫（※該当する場合は、回答欄に○印を記入すること）

区分	回答
本研究開発実施のために、企業版ふるさと納税制度を活用している	○
本研究開発実施のために、ふるさと納材制度を活用している	